

建設発生土の有効利用

令和5年5月19日

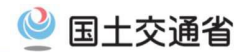
国土交通省

総合政策局 公共事業企画調整課



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

建設発生土の有効利用



- 建設発生土は、資源有効利用促進法及び同法施行令において「指定副産物」に定められ、再生資源としての利用促進が特に必要なものとして位置づけられている。
- 平成30年度調査では、同一現場内や他の工事等で有効利用された建設発生土の割合は79.8%。今後は、特に地方公共団体・民間発注工事において、少しでもこの割合を向上させることが必要。
- 有効利用の促進にあたっては、同一現場内での有効利用、各工事における需要と供給の情報を共有しながら工事間利用を進めることが重要。

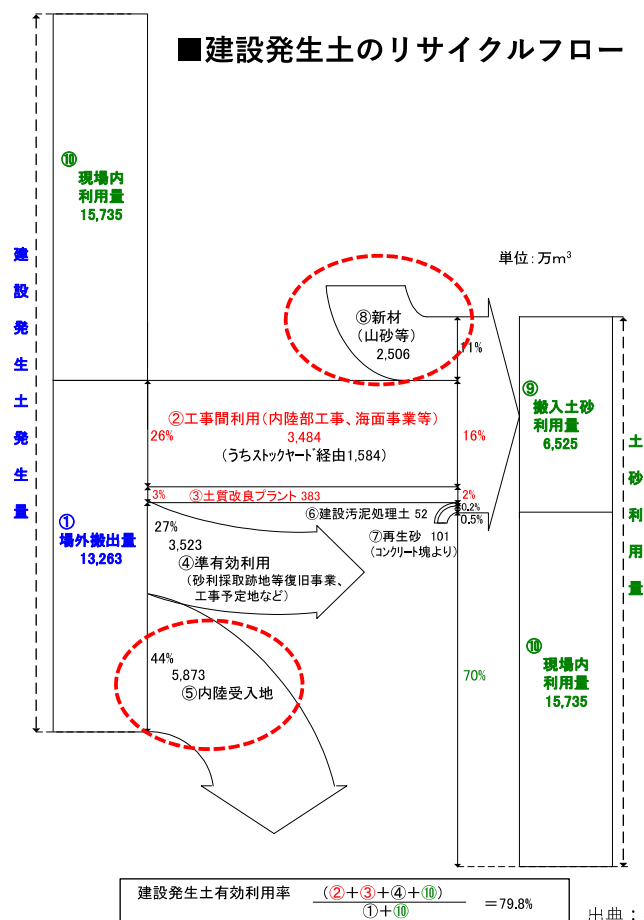
品目		指標	2018 目標値	2018 実績値	2024 達成基準値
	アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.5%	99%以上
	コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.3%	99%以上
	建設発生木材	再資源化・縮減率	95%以上	96.2%	97%以上
	建設汚泥	再資源化・縮減率	90%以上	94.6%	95%以上
	建設混合廃棄物	排出率	3.5%以下	3.1%	3.0%以下
建設廃棄物全体		再資源化・縮減率	96%以上	97.2%	98%以上
建設発生土		有効利用率	80%以上	79.8%	80%以上

(参考値)

建設混合廃棄物	再資源化・縮減率	60%以上	63.2%	—
---------	----------	-------	-------	---

出典：建設リサイクル推進計画2020（国土交通省）

建設発生土の現状



- 建設発生土の年間発生量は約2億9千万m³（うち、現場内利用：1億6千万m³、場外搬出：1億3千万m³）
- 場外搬出量（1.3億m³）のうち、約4割（6千万m³）は内陸受入地へ搬出。
- 搬入土砂利用量（6.5千万m³）のうち、約4割（2.5千万m³）は新材を調達。



- 新材調達を縮減し、内陸受入地への搬出量を抑制するためには、建設発生土の発生抑制の工夫、有効利用の促進が必要。
- 内陸受入地への搬出土について、適正処理の徹底が必要。

出典：平成30年度建設副産物実態調査（国土交通省）

2

建設発生土の有効利用に向けた取組

1. 建設発生土情報交換システムの利用促進

- 公共工事間で建設発生土を有効利用（工事間利用）することを目的とした、インターネットを利用したシステム。

2. 建設発生土の官民有効利用マッチングシステムの利用促進

- 公共工事と民間工事間で建設発生土を有効利用（工事間利用）することを目的に「建設発生土の官民有効利用マッチング」を平成27年度から実施しており、令和4年度に日本建設業連合会や全国建設業協会、不動産協会等に本システムの説明を行い、積極的な活用を依頼。

【民間工事関係者等への説明】

- R4. 9 不動産協会
- R4. 11 日本建設業連合会（北陸、中部、関西、四国、九州）
- R5. 1～2 全国建設業協会各地方支部、建設発生土リサイクル協会、日本建設業連合会

3. 建設発生土の保管場所一覧の公表

- 全国の都道府県、指定都市を対象として、建設発生土のストックヤード・土質改良プラント・受入地の実態調査を行い、公表可能な箇所について、その利用形態や所在地を整理した一覧表を作成し、各地方整備局等のHPに掲載（R5.1）。
- 随時、情報の追加・更新を行う予定。

【保管場所を公表している団体】

26都道府県8指定都市
（保管場所数 約1,100箇所）

4. 建設発生土の利活用事例集の作成・公表

- 建設発生土の有効利用を促進することを目的に、他機関との工事間利用や低質土（第4種発生土、泥土等）の有効活用、土質改良土の利活用、建設発生土の発生抑制に関する個別の工事での具体的な取組事例をとりまとめ。
- また、地方公共団体が独自に行っている建設発生土の利用調整の取組についても事例集に掲載。
- 事例集を国土交通省のHPに掲載するとともに、地方公共団体や民間企業等へ周知を実施（R4.12）。

【公表した利活用事例】

他機関との工事間利用	7事例
低質土の有効活用	15事例
土質改良土の利活用	8事例
建設発生土の発生抑制	17事例
地方公共団体独自の取組	6事例
（計53事例）	

- 国土交通省では、建設発生土情報交換システムを活用し、公共工事間の利用調整を実施。
- 建設発生土を他の工事で有効活用するために必要な情報をリアルタイムで交換し、建設発生土のリサイクルを推進することを目的とした、インターネットを利用したシステム。



■利用対象者

公共工事発注者、工事受注者

■特長

- ・機関を問わない土量情報の取得
- ・自機関に関わらず、全ての利用者の情報が検索可能
- ・建設発生土利用率、工事間利用率等の算出
- ・公共工事土量調査も反映
- ・受注者による情報の更新が可能

(受注者のシステム利用は無料)

(R5.4時点)

国・地方公共団体の年間利用料金

区分	利用料金(税込)
国	110,000(円/(年・1ID))
都道府県	55,000(円/(年・1ID))
政令市	55,000(円/(年・1ID))
市町村・特別区	11,000(円/(年・1ID))

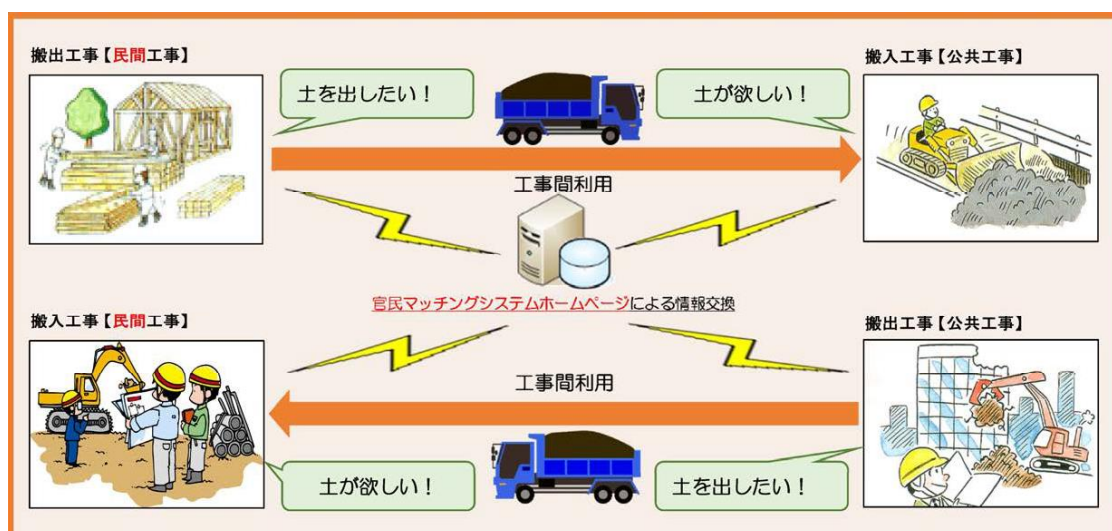
出典：一般財団法人 日本建設情報総合センターHP URL : <https://www.recycle.jacic.or.jp>

4

建設発生土の官民有効利用マッチングシステム

- 公共工事と民間工事間で建設発生土を有効利用（工事間利用）することを目的に「建設発生土の官民有効利用マッチング」を実施

建設発生土の官民有効利用マッチングシステムによる有効利用



■利用対象者

公共工事発注者、受注者
民間工事発注者、受注者

【建設発生土の官民有効利用マッチングシステムホームページ】

URL : <http://matching.recycle.jacic.or.jp>

5

建設発生土の官民有効利用マッチングシステムホームページ

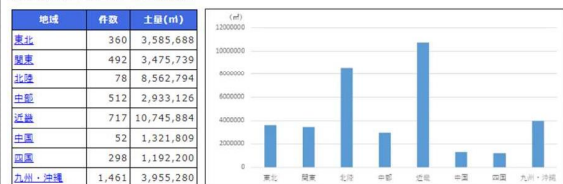
建設発生土の官民有効利用マッチングシステム事務局
国土交通省総合政策局 公共事業企画調整課
国土交通省大田区 公共事業企画課

トップページ ログイン システム利用登録 FAQ お問い合わせ

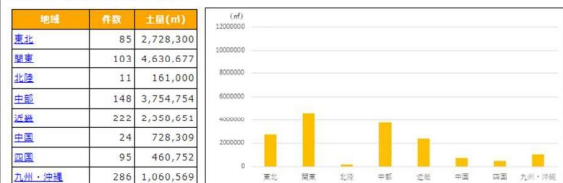
トップページで各ブロック毎の
搬出・搬入状況が分かる。

公共工事の土量の登録状況

公共工事の搬出土量（01月04日公開分）



公共工事の搬入土量（01月04日公開分）



ログイン後、各ブロック毎の官民工事データが閲覧可能

地方名	搬入工事データ	搬出工事データ
北海道地方（北海道）	リンク	リンク
東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）	ダウンロード	ダウンロード
関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）	ダウンロード	ダウンロード
北陸地方（新潟県、富山県、石川県）	ダウンロード	ダウンロード
中部地方（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）	ダウンロード	ダウンロード
近畿地方（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）	ダウンロード	ダウンロード
中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）	ダウンロード	ダウンロード
四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）	ダウンロード	ダウンロード
九州地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）	ダウンロード	ダウンロード
沖縄地方（沖縄県）	ダウンロード	ダウンロード

■ 搬入工事													
No.	マッチング番号	発注者	発注コード	施工場所	搬入区分	搬入種別	工事種別	土量区分	土量(m ³)	搬出年月	搬出種別	搬出年月	搬出種別
1	1800101	008	008	千葉県茨城県水戸市	搬入	建設発生土	建設発生土	不問・未定	30,000	2024年01月	建設発生土	2024年01月	建設発生土
■ 搬出工事													
No.	マッチング番号	発注者	発注コード	施工場所	搬出区分	搬出種別	工事種別	土量区分	土量(m ³)	搬出年月	搬出種別	搬出年月	搬出種別
1	2371101	008	008	千葉県茨城県水戸市	搬出	建設発生土	建設発生土	不問・未定	30,000	2024年01月	建設発生土	2024年01月	建設発生土
2	2371101	008	008	千葉県茨城県水戸市	搬出	建設発生土	建設発生土	不問・未定	30,000	2024年01月	建設発生土	2024年01月	建設発生土
3	2371101	008	008	千葉県茨城県水戸市	搬出	建設発生土	建設発生土	不問・未定	30,000	2024年01月	建設発生土	2024年01月	建設発生土
4	2371101	008	008	千葉県茨城県水戸市	搬出	建設発生土	建設発生土	不問・未定	30,000	2024年01月	建設発生土	2024年01月	建設発生土

6

各ブロックにおける保管場所の一覧

○ 工事間利用の調整のための保管場所について、利用形態や所在地等を整理した一覧表を作成し、令和5年1月より、各地方整備局等のHPIに掲載。

関東ブロック（抜粋）（令和4年10月時点調べ）

連番	地方	都道府県・政令指定都市	利用形態	会社名 連絡先	事務所所在地	受入場所所在地	備考
1	03関東	08茨城県	①ストックヤード	一般財団法人茨城県建設技術管理センター	茨城県水戸市青柳町4195番地	常陸那珂港 ひたちなか市阿字ヶ浦	搬出先募集中
13	03関東	11さいたま市	②土質改良プラント	㈱サンエコセンター		プラント第1 さいたま市見沼区片柳1-368-4 048-687-4421	
17	03関東	12千葉県	③受入地	館山建材㈱ 0470-22-2217	館山市館山95番地	館山市西長田字石ヶ尾891番ほか40番	許可期間R1.12.9～R4.12.8
42	03関東	13東京都	②土質改良プラント	（公財）東京都都市づくり公社 東京都建設発生土再利用センター			
48	03関東	14川崎市	③受入地	川崎市港湾局庶務課 044-200-3058 58syomu@city.kawasaki.jp	川崎市川崎区駅前本町12-1 川崎駅前タワーリパーク20階	川崎市浮島指定処分地 川崎市川崎区浮島町523-1番地先	・受入対象に制約あり。詳細は「川崎市浮島指定処分地建設発生土受入れ要綱」第2条・第3条を御参照下さい。
49	03関東	14相模原市	②土質改良プラント	篠崎建材㈱ 046-285-0454	愛甲郡愛川町角田1075-1	愛甲郡愛川町角田1075-1	
50	03関東	14横浜市	②土質改良プラント	横浜改良土センター㈱ 045-502-3745	横浜市鶴見区末広町一丁目6番地1	横浜市鶴見区末広町一丁目6番地1	
51	03関東	19山梨県	③受入地	加藤建設㈱ 0556-67-3223		南部町南部字増田7970番外	

7

ストックヤード	土質改良プラント		受入地	
北海道	山形県	さいたま市	北海道	川崎市
茨城県	東京都	横浜市	千葉県	北九州市
東京都	新潟県	相模原市	東京都	福岡市
富山県	富山県	静岡市	石川県	
石川県	石川県	名古屋市	山梨県	
福井県	福井県	福岡市	岐阜県	
和歌山県	三重県		大阪府	
7都道県	大阪府		兵庫県	
	兵庫県		和歌山県	
	岡山県		鳥取県	
	広島県		島根県	
	福岡県		広島県	
			徳島県	
			愛媛県	
			高知県	
			福岡県	
			佐賀県	
			長崎県	
			大分県	

12都府県、6指定都市

※令和4年10月時点調べ

19都道府県、3指定都市

8

保管場所一覧掲載先

ブロック	掲載先
北海道	https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ud49g70000006y6o.html
東北	https://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/recycle/recyclei.html
関東	https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000094.html
北陸	https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/fukusanbutu/index.htm
中部	https://www.cbr.mlit.go.jp/a_recycle.htm
近畿	https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/fukusan/sonota/index.html
中国	https://www.cgr.mlit.go.jp/kikaku/recycle/index.html
四国	http://www.skr.mlit.go.jp/etc/kouji/09_recycle.html
九州	http://www.qsr.mlit.go.jp/for_company/kensetuhukusanbutu.html

9

【ホームページ掲載先】

ホーム＞政策・仕事＞総合政策＞リサイクル＞建設リサイクル推進施策 リサイクル等事例集

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/index_0307example.htm



10

新潟市 道路改良工事

土質改良土の利活用

概要

発注者 : 新潟市
 工事種類 : 道路改良
 工期 : R2.9.24～R3.4.27
 工事概要 : 掘削工、路体盛土工、路床盛土工、法面整形工
 土質（改良後） : 第2種改良土
 改良土活用の区分 : 施工者からの提案
 活用用途 : 路体
 改良土利用量 : 約15,100m³

土質改良

- ・事業者 : 民間企業
- ・所在地 : 新潟県新潟市
- ・改良の種類 : 含水比低下、粒度調整、安定処理
- ・改良材 : セメント系固固化材

改良土利用の経緯

近隣に改良土プラントがあり、市街地を通過せず、効率よく土砂を運搬することができるため。

ポイント

改良土利用に関する運搬距離：

- ①セメント系改良土：運搬距離 3 km以下
 - ②他購入土 : 運搬距離 8 km以上
- ⇒①<②であるため、セメント系改良土を利用

位置

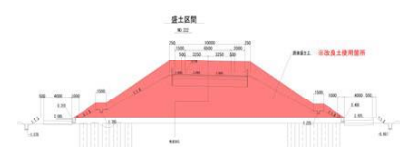


写真

改良土利用状況



改良土利用状況（断面図）



11